

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	新規企業の立地及び円滑な企業活動のため、企業誘致活動、立地企業支援及び工業団地等の緑地保全を行う。						
対象	誘致折衝企業、誘致企業						
意図	新規企業立地に結びつけるとともに円滑な企業活動を行ってもらう						
事業概要	企業誘致活動 6,965千円 企業情報の収集・訪問活動及び県企業誘致推進委員会や市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 立地企業支援 134,908千円 企業立地促進奨励事業補助金による産業団地等に立地する企業等への支援 工業団地等緑地保全業務 5,294千円 工業団地の除草、緑地保全等の実施						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	訪問企業数	社	計画		160.00	160.00	
			実績		81.00	69.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	操業継続している誘致企業	社	目標		92.00	95.00	
			実績		88.00	87.00	
2	支援制度を活用して新規立地、増設した企業	社	目標		3.00	3.00	
			実績		1.00	2.00	
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新規立地の獲得や既立地企業の設備投資につながるよう、企業訪問やアンケート調査等を通じたニーズの把握に努めているが、コロナ禍による経済情勢の変化や先行きの不透明感などから、新規立地が叶わなかったもの。一方、市内への新規立地や既立地企業の増設への支援として、企業立地促進奨励事業補助金の制度を運用しているが、令和3年度は、新設、増設とも1件ずつの実績に留まったものの、当該補助金の事業認定件数は令和3年度末時点で6件となっており、コロナ禍やウクライナ情勢の緊迫化、さらには円安基調による物価高の状況下にあっても、既立地企業の業容は底堅いと史料されるもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新規立地の獲得や既立地企業の設備投資につなげるため、企業訪問等を通じたニーズの把握に努めた結果、令和3年度は、新設、増設とも1件ずつ（設備投資2件）の成果があった。
	次年度に向けて	既立地企業の設備投資が活発化していることから、補助金交付などの支援を通じ、市民の雇用や市内経済への波及効果の拡大に結びつけたいもの。また、新産業団地の整備計画とリンクした新規立地の需要調査を行い、新規立地の獲得に向けた活動のほか、複雑化、多様化する企業ニーズに対応したフォローアップ等を展開してまいりたいもの。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174210	産業団地整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	企業誘致の推進にかかる立地環境の整備のため、産業団地の拡充を図る。						
対象	本市への誘致企業						
意図	誘致企業に対する産業団地の整備						
事業概要	産業団地基本設計等業務委託 102,720千円 花南産業団地（仮称）整備にかかる基本設計、支障物件調査算定、B工区不動産鑑定評価、既存排水路調査、現況測量、地質調査、用地測量等（埋蔵文化財試掘調査にかかる樹木伐採、試掘調査補助業務等含む）						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	訪問企業数	社	計画	160.00	160.00		
			実績	81.00	69.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	操業継続している誘致企業	社	目標	92.00	95.00		
			実績	88.00	87.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
<p>新規立地の獲得や既立地企業の設備投資につながるよう、企業訪問やアンケート調査等を通じたニーズの把握に努めているが、コロナ禍による経済情勢の変化や先行きの不透明感などから、新規立地が叶わず目標値を下回ったもの。</p> <p>一方で、花巻市内にある工業団地14ヶ所のうち12ヶ所が分譲を完了し、市全体の分譲率は95.1%になっており、新たな立地需要への対応が困難となっていることから、新産業団地を早期に整備することが喫緊の課題となっているもの。</p> <p>このうち、令和3年度は企業訪問を通じて、新たに立地を検討している企業や既立地企業の取引先が進出するための用地として、新産業団地候補地である花南地区に関する適地の妥当性に関する意見聴取やPRを行ったところ、令和5年度開通予定の「（仮称）花巻パーキングエリアスマートインターチェンジ」に近接する当該候補地の評価は、総じて高いものと思料されるもの。</p>	
目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <p>本市への企業誘致を行うために必要となる用地を整備しようとするものであり、公共関与が妥当である。</p> <p>妥当である</p> <p>見直し余地がある</p> <p>妥当でない</p>
有効性	<p>成果の向上余地</p> <p>先進的な事例や昨今の立地動向の把握に加え、企業や地域の意見を聴取・分析することにより、企業側にとって魅力的且つ地域に受け入れられる産業団地となるよう工夫することができる。</p> <p>向上余地がある</p> <p>向上余地がない</p>
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <p>ハード事業を行うにあたっての基本的なスキームに沿った内容としていることから削減の余地はない。</p> <p>事業費の削減余地がある</p> <p>人件費の削減余地がある</p> <p>どちらも削減余地がない</p>
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <p>事業費を用地の売却価格へ転嫁することを基本とするため適正である。</p> <p>受益機会の見直し余地がある</p> <p>費用負担の見直し余地がある</p> <p>適正である</p>
今年度の振り返り	<p>令和7年度の方譲開始を目指し、令和2年度に策定した基本計画の内容を踏まえ、花南産業団地候補地33haを北側から3工区（A、B、C）に分割し、このうち、中央部（B工区）約12haを対象とする用地測量や支障物件補償調査のほか、基本設計の策定と当該エリアの地権者や隣接者を対象とした住民説明会を3回にわたり開催したもの。</p> <p>併せて、B工区における埋蔵文化財発掘調査の要否を判断するため、約4.5haの樹木伐採業務を実施のうえ、埋蔵文化財試掘調査を実施した結果、B工区内の約5.5haについて、発掘調査を要する判断となったことから令和5年度に実施予定としているもの。</p>
次年度に向けて	<p>令和5年度から行う埋蔵文化財発掘調査やその後の造成・インフラ工事を見据え、B工区（約12ha）の用地を取得するため用地買収業務委託を実施するほか、実施設計を行い、開発行為許可申請、林地開発許可申請等の各許認可に関する法的手続きを行うもの。</p> <p>併せて、令和5年度に予定している同工区の排水を放流するために必要な下流排水路の整備・改修に関する実施設計や用地測量を実施するもの。</p>

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174240	新事業創出基盤施設改修事業	
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進	
	施策	03	企業誘致の推進			
目的	新事業創出基盤施設の機能を維持するため起業化支援センター工場棟の照明設備を更新する。					
対象	工場棟照明設備					
意図	施設機能を維持し、起業・新事業展開を支援する					
事業概要	起業化支援センター工場棟照明設備更新 2,261千円 起業化支援センター工場棟(7棟)の照明設備更新					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	起業化支援センター工場棟入居状況(各年度末)	%	計画	100.00	100.00	
			実績	76.90	69.20	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
施設改修に係る事業であることから、成果指標を設定しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	起業・新事業展開の支援を行うために必要な施設であり、施設機能の維持は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	起業・新事業展開のさらなる増加を目指すことが必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設機能維持のために必要な金額となっているため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	使用にあたっては、運営委員会による審査を経ており、また使用料も明確に定めているため公平性は図られている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	灯具に不具合が見られていた照明設備をLEDに更新し、新事業への展開を支援する体制を整えた。
	次年度に向けて	新事業創出基盤施設(起業化支援センター、賃貸工場、ビジネスインキュベータ)については、施設全体の経年劣化が進んでいることから、適正な費用を見極めつつ順次改修(修繕)を実施する。